



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社
 コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺山 満春

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 村島 克哉

TEL 03-6270-1833

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	90,830	13.2	7,105	△4.2	7,009	△6.5	4,115	△9.9
27年3月期第3四半期	80,224	13.5	7,413	△0.7	7,497	△2.6	4,564	△2.4

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 3,557百万円 (△21.5%) 27年3月期第3四半期 4,531百万円 (△10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	125.44	—
27年3月期第3四半期	139.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	101,795	52,642	51.3
27年3月期	104,877	50,958	48.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 52,242百万円 27年3月期 50,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.2	9,000	△14.1	8,900	△15.7	5,100	△11.7	155.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月1日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	36,254,344 株	27年3月期	36,254,344 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,432,607 株	27年3月期	3,519,057 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	32,803,707 株	27年3月期3Q	32,620,397 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、インバウンド需要を除く個人消費や国内生産活動は力強さに欠ける状況が続きました。また、中国をはじめとする新興国経済の成長減速、世界レベルでの金融市場の不安定化や地政学的リスク顕在化への懸念などにより、景気の先行きについては、国内外とも下振れリスクの高い状況となっています。

このような経済情勢の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

貴金属リサイクル事業では、以下の回収量状況となりました。エレクトロニクス分野では、国内の市場の縮小は続いています。その中でEスクラップ事業および洗浄事業でシェアを拡大し、金の回収量は前年同期比で増加しました。デンタル分野では、歯科材料として使用される貴金属量が減少する中、金およびパラジウムの回収量は前年同期比で減少しました。宝飾分野では、宝飾買取業者との取引の拡大によって、金およびプラチナの回収量は前年同期比で増加しました。自動車触媒分野では、国内の廃車台数の減少傾向が続いており、パラジウムおよびプラチナの回収量は前年同期比で減少しました。

貴金属の平均販売単価については、金およびパラジウムは前年同期実績を上回り、銀およびプラチナは前年同期実績を下回りました。

また、北米の金・銀精錬事業では、貴金属相場の低迷や世界的な資源関連産業の減速の影響を受け、精錬受託における入荷量および手数料単価の低減が続きました。このような中、生産性向上やリードタイム短縮などの技術課題および営業力強化などに取り組むことで、Asahi Refiningの事業基盤の強化に努めています。

環境保全事業セグメント

国内企業の生産活動を反映して、廃棄物排出量の減少傾向が続きました。このような状況の下、新規開拓活動やグループ会社間連携による販路拡大などの努力を積み重ねた結果、全体としては堅調に推移しました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

健康機器部門は、個人消費の回復が見られない中、コスト削減に取り組むとともに、女性向け新商品の導入や主力マッサージチェアのフルモデルチェンジなど、拡販に向けた施策に注力しています。建設関連市場においては、引き続き厳しい事業環境が続いていますが、コスト削減に加え、既存顧客への買い替え促進活動や個人向け遠赤外線ヒーターの新製品発売などに取り組んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高90,830百万円(前年同四半期比10,606百万円増、13.2%増)、営業利益7,105百万円(前年同四半期比308百万円減、4.2%減)、経常利益7,009百万円(前年同四半期比488百万円減、6.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,115百万円(前年同四半期比449百万円減、9.9%減)となりました。セグメント別の売上高は、貴金属事業が61,476百万円(前年同四半期比5,297百万円増、9.4%増)、環境保全事業が11,451百万円(前年同四半期比157百万円増、1.4%増)、ライフ&ヘルス事業が17,902百万円(前年同四半期比5,151百万円増、40.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は101,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,082百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が1,235百万円、のれんが1,173百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は49,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,766百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が1,250百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は52,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,684百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,115百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は51.3%(前連結会計年度末は48.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

貴金属事業セグメントにおける、貴金属リサイクル分野の貴金属回収量は、概ね当初の計画に沿って推移する見通しですが、貴金属相場につきましては、昨年秋以降に下落基調が顕著となり、期初の想定を大きく下回って推移する見通しです。また、北米の金・銀精錬事業は、貴金属相場の低迷と世界的な資源関連産業の減速の影響を受けて、精錬受託入荷量ならびに手数料単価とも当初の想定を下回って推移しています。

当第3四半期連結累計期間までの連結業績および貴金属相場動向等の事業環境を踏まえて、計画を見直した結果、通期連結業績予想を修正いたしました。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	129,000	11,000	10,800	6,500	198.56
今回修正予想(B)	115,000	9,000	8,900	5,100	155.63
増減額(B-A)	△14,000	△2,000	△1,900	△1,400	—
増減率(%)	△10.9	△18.2	△17.6	△21.5	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	111,417	10,480	10,561	5,774	176.89

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更を行っております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態から、今後長期安定的に稼働することが見込ま

れるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ149百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,046	14,830
受取手形及び売掛金	15,146	12,944
商品及び製品	4,855	4,194
仕掛品	9,141	8,470
原材料及び貯蔵品	1,633	1,332
その他	6,773	6,257
貸倒引当金	△40	△26
流動資産合計	48,556	48,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,298	11,534
土地	14,568	14,369
その他(純額)	5,467	5,194
有形固定資産合計	32,334	31,099
無形固定資産		
のれん	21,737	20,564
その他	906	976
無形固定資産合計	22,643	21,541
投資その他の資産	1,343	1,151
固定資産合計	56,321	53,791
資産合計	104,877	101,795

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,161	6,678
短期借入金	26,171	5,649
1年内返済予定の長期借入金	270	5,270
未払法人税等	2,111	861
賞与引当金	747	390
役員賞与引当金	36	-
修繕引当金	106	60
製品保証引当金	85	86
売上割戻引当金	371	461
返品調整引当金	13	22
その他	9,526	5,632
流動負債合計	45,603	25,112
固定負債		
長期借入金	6,550	21,584
退職給付に係る負債	126	138
その他	1,639	2,317
固定負債合計	8,316	24,040
負債合計	53,919	49,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,038	6,112
利益剰余金	44,459	46,607
自己株式	△5,159	△5,033
株主資本合計	49,819	52,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	46
繰延ヘッジ損益	313	318
為替換算調整勘定	338	△291
その他の包括利益累計額合計	685	73
新株予約権	77	-
非支配株主持分	375	399
純資産合計	50,958	52,642
負債純資産合計	104,877	101,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	80,224	90,830
売上原価	63,985	71,078
売上総利益	16,238	19,751
販売費及び一般管理費	8,825	12,646
営業利益	7,413	7,105
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	4	2
為替差益	65	8
その他	47	39
営業外収益合計	139	75
営業外費用		
支払利息	39	92
シンジケートローン手数料	-	51
その他	16	27
営業外費用合計	55	171
経常利益	7,497	7,009
特別利益		
固定資産売却益	8	16
投資有価証券売却益	10	1
新株予約権戻入益	-	44
事業譲渡益	-	44
特別利益合計	18	107
特別損失		
固定資産除却損	38	12
固定資産売却損	5	3
減損損失	47	300
特別損失合計	91	316
税金等調整前四半期純利益	7,424	6,799
法人税、住民税及び事業税	2,425	2,384
法人税等調整額	398	239
法人税等合計	2,823	2,623
四半期純利益	4,601	4,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,564	4,115

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,601	4,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	13
繰延ヘッジ損益	△182	5
為替換算調整勘定	129	△637
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	-
その他の包括利益合計	△69	△618
四半期包括利益	4,531	3,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,493	3,503
非支配株主に係る四半期包括利益	38	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	56,179	11,293	12,750	80,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	56,179	11,293	12,750	80,224
セグメント利益	5,733	1,367	313	7,413

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

一部の土地、建物については、売却予定となったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、貴金属事業において34百万円を減損損失として計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	61,476	11,451	17,902	90,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	61,476	11,451	17,902	90,830
セグメント利益	5,095	1,636	373	7,105

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、前期まで「貴金属リサイクル事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に即した「貴金属事業」という名称に変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の土地、建物については、売却予定となったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、環境保全事業において71百万円を減損損失として計上しております。